

令和7年1月31日
内閣官房

令和6年度愛知県・静岡県国民保護共同実動・図上訓練について

令和6年度に国重点訓練として国と愛知県・静岡県が共同で実施する国民保護実動・図上訓練の概要につきまして、以下のとおり決定しましたのでお知らせします。

1. 日時

令和7年2月13日（木） 10:00～16:30

2. 場所

愛知県自治センター、豊橋市役所、静岡県庁、浜松市役所、ライフポートとよはし

3. 訓練想定

某国と日本の間で関係が悪化し、政府は、某国の動向から三河港に対する継続的な武力攻撃の可能性があると客観に判断されるに至ったと分析、現下の情勢を総合的に判断して武力攻撃予測事態に認定し、三河港周辺地域の住民の域外避難を実施する（特定の事態を想定したものではない。）。

4. 主催

内閣官房、総務省消防庁、愛知県、豊橋市、静岡県

5. 参加機関

内閣官房、内閣府、警察庁、総務省、総務省消防庁、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、海上保安庁、環境省、防衛省・自衛隊、名古屋地方気象台、静岡県、浜松市、愛知県、愛知県警察、豊橋市、豊橋市消防本部、日本赤十字社愛知県支部、中日本高速道路株式会社、日本郵便株式会社東海支社、中部電力株式会社、中部電力パワーグリッド株式会社、西日本電信電話株式会社、KDDI株式会社、ソフトバンク株式会社、株式会社NTTドコモ東海支社、東海旅客鉄道株式会社、サーラエナジー株式会社、豊鉄バス株式会社、豊橋鉄道株式会社、サーラ物流株式会社、公益社団法人愛知県バス協会、一般社団法人愛知県トラック協会、愛知県タクシー協会、一般社団法人愛知県警備業協会、KDDIエンジニアリング株式会社、人と防災未来センター、国立研究開発法人防災科学技術研究所、中部テレコミュニケーション株式会社、東海交通株式会社、トヨタ自動車株式会社、楽天モバイル株式会社 等

6. 概要

- 国の避難措置の指示を踏まえ、愛知県による避難の指示、豊橋市による避難実施要領の策定、静岡県・浜松市による避難受入れ実施要領等の策定（午前：図上訓練）
- 避難実施要領等に基づき、県の区域を越える広域的な住民避難（午後：実動・図上訓練）を実施

問い合わせ先

内閣官房副長官補（事態対処・危機管理担当）付 内閣参事官 渡眞利 諭
参事官補佐 横山 哲也

TEL 03-5253-2111（内線82653）

令和6年度愛知県・静岡県国民保護共同実動・図上訓練の流れ

【2月13日】 10:00～11:00

合同対策協議会、愛知県対策本部会議、豊橋市対策本部会議の開催



【2月13日】 13:00～16:30

〇県市庁舎

・県の区域を越える広域的な住民避難に伴う対策本部運営訓練を実施する。

〇ライフポートとよはし

・避難住民を対象とした住民説明会運営訓練、避難住民の誘導、一時集合場所・避難先連絡所の運営訓練を実施する。
・在宅介護者等の搬送訓練を実施する。



写真はイメージ